

- 2019/8/1 東南アジア **\*タイ、ライドシェア合法化へ…Grabしたたか ロビー活動実る**  
 タイでライドシェアのビジネス環境が大きく改善しそうだ。自家用車によるタクシー業が禁じられ、ライドシェアは違法状態のまま利用が広がっていたが、新政権の担当大臣が解禁の移行を示した。ライドシェア大手、Grabのロビー活動が功を奏した格好だ。規制緩和を巡りタイ政府と対立し、撤退した米Uber-TEGと対照的だ。  
 ・市民はぼったくりや乗車拒否の横行するタクシーに比べ、ライドシェアを歓迎。89%が「便利で快適」、80%が「対応する法律を整備すべき」と答える。  
 ・署名活動やメディアを通じ、真っ向からタイ政府に法改正を訴えたUberと異なりGrabは静かに支援者を増やしてきた。強さはサービスだけではない。
- 2019/8/1 経済 **\*米中貿易協議 進展乏しく…農産品購入やファーウェイ問題**  
 米国と中国の閣僚貿易協議が31日、2日間の日程を終えた。中国による米国産農産物の輸入拡大や通信機器大手、華為技術(ファーウェイ)の制裁緩和を話しあった。ただ、交渉時間は計5時間あまりと短く、大きな進展はなかったとみられる。次回は9月に米国で開く。協議は本丸の構造問題の手前で足踏みし、出口が見えない状況だ。  
 ・「中国はいつも自らの利益の為に最後に取り引を変える」と米大統領が批判。  
 「貿易協議で米国はもっと誠意を見せるべき」と華春瑩報道局長が批難。
- 2019/8/1 医薬 **\*新薬開発 中国シフト…13億人のデータ活用**  
 日米欧の製薬会社が中国で研究開発体制の整備に動き出した。仏サノフィ、塩野義製薬などは13億人を超える同国民の医療に関するデータも使い、難病やアジアに多い消化器疾患などの治療薬を開発する。中国政府の臨床試験(治験)や特許制度の整備で、米欧に先駆け承認された新薬も登場した。低コストの生産拠点だった中国に研究開発機能が集積する新しい局面に入る。  
 ・背景にあるのは中国政府による外資企業の呼びこみ策だ。17年に日米欧の品質管理基準を決める国際組織に加盟。日米欧と同様に新薬の品質管理と特許を守る方針を打ち出した。
- 2019/8/1 医薬 **\*武田薬品報酬見直し…株価も反映/投資家の厳しい目意識**  
 武田薬品工業は31日、クリストフ・ウェバー社長ら取締役の業績連動報酬の体系を見直すことを発表した。  
 ・業績連動報酬について社内取締役の3年分の上限を27億円から45億円に上げると提案したが、報酬基準が不明確、透明さが必要との指摘あり。  
 ・6月の株主総会では役員報酬の賛成比率は6~7割に留まる。一方、巨額損失が出た場合に業績連動報酬を返還させる「クローバック条項」の導入を求める株主提案は過半数だったが、同条項を導入する方向で検討している。
- 2019/8/1 医薬 **\*第一三共、純利益81%増…4~6月 主力薬、内外で好調**  
 第一三共が31日発表した2019年4~6月期の連結決算は純利益が前年同期比81%増の433億円だった。主力の抗凝固薬「エドキサバン」が国内外で伸びた。  
 ・日本橋ビルを4月に売却し106億円の売却益を計上した。  
**\*エーザイ、中間配80円…9月末、予想より10円増**  
 エーザイは2019年9月末に実施する中間配当を80円にすると発表した。主力の抗がん剤「レンビマ」の販売拡大で業績が好調に推移しており、持ち合い株の解消などで財務基盤強化も進んだと判断。
- 2019/8/1 東南アジア **\*貿易戦争、輸出に逆風…タイ、内需刺激策を検討**  
**財務相「6%成長へ経済高度化」**  
 タイのウッタマ・サーワノン財務相は31日、7月に発足した新政権が内需刺激策の検討を始めたこと明らかにした。米中貿易戦争の影響でタイ経済が減速しているのに対応する。新政権は年率6%の持続的な経済成長の実現へ経済改革に取り組む方針を掲げている。ウッタ氏は目標達成へインフラ整備や新産業育成で「経済の高度化を推し進める」と表明し、日本の官民に協力を求めた。
- 2019/8/1 経済 **\*サムスン、成長戦略に痛手…半導体営業益71%減4~6月**  
 韓国サムスン電子が31日発表した2019年4~6月期決算は、稼ぎ頭の半導体部門の営業利益が前年同期比71%減った。市況低迷に加え、日本の輸出規制強化が重荷だ。株価もライバルの半導体受託生産最大手、台湾積体回路製造(TSMC)に出遅れている。非メモリ事業でTSMCを追撃することを成長の柱に据えていただけに、痛手になりそうだ。
- 2019/8/1 医薬 **\*小林製薬、訪日客向け減速…1~6月売上高 初前年割れ**  
 小林製薬は10月、疲労改善につながる漢方の新シリーズを投入する。31日に発表した2019年1~6月期のインバウンド向けの推計売上高は51億円と、前年同期比で1億円減った。前年割れは始めて。成長エンジンだったインバウンド向けが減速する中、拡大する漢方事業を海外事業に次ぐ成長の軸とする。  
 ・健康と病気の状態を指す「未病」の改善や更年期障害、疲れといった原因を特定しにくい疾患を改善したいとニーズが拡大。若い世代も増える。

2019/8/1 経済

**\* 花王、純利益9%減…中国の転売需要減る(1~6月)**

訪日客(インバウンド)需要の減少が日用品・化粧品大手の業績を押し下げた。花王が31日発表した2019年1~6月期連結決算は純利益が前年同期比9%減の572億円だった。中国で1月から始まったEC事業者への規制強化で転売業者による購入が減った。  
・減益の主因は子供用紙おむつ「メリーズ」の苦戦だ。紙おむつや生理用品を含むヒューマンヘルスケア事業の営業利益は60%減の73億円だった。

2019/8/2 経済

**\* マツダ、純利益75%減…4~6月、米中で販売苦戦**

マツダが1日発表した2019年4~6月期連結決算は純利益が前年同期比75%減の52億円だった。米国や中国で自動車の販売が振るわなかった。外国為替相場で円に対してユーロや豪ドルが下落し、輸出採算も悪化。過去に起こった「ハーフステアリング」の不具合を原因とする訴訟に関し、数十億円の費用を計上。世界の販売台数は15%減、中国と国内はそれぞれ約2割減と苦戦。

2019/8/2 医薬

**\* ①製薬5社で最終損益悪化「4~6月」…提携効果で明暗**

◎製薬大手9社の連結業績(2019年4月~9月、単位億円、▲は赤字)

	売上収益	最終損益	売上収益	最終損益
武田	8491(89)	▲206(-)	アステラス 3341( 2)	585( 7)
第一三共	2492(10)	433(81)	イーザイ 1540( 0)	216(76)
大日本住友	1174( 1)	67(▲56)	塩野義 792(▲11)	244(▲23)
田辺三菱	981(▲7)	68(▲51)	小野薬 739( 4)	163( 7)
参天薬	591( 5)	63(▲7)		

2019/8/2 医薬

**\* ②**

- ・武田は赤字転落。
- ・田辺三菱製薬や塩野義製薬は提携先の企業から受け取る契約金収入減。
- ・小野薬品工業は医薬品の開発や販売に応じて受け取る収入増が寄与。
- ・第一三共は3月に新薬の開発・販売で提携した英アストラゼネカからの契約一時金の25億円を売り上げ収入に計上。

2019/8/2 経済

**\* クアルコム、中国不振重く…米中摩擦、ファーウェイ国内注力  
半導体内製法、リスクに**

米半導体大手のクアルコムは7月31日、2019年7~9月期の売上が前年同期比で最大26%減ると発表した。中国でスマホ向け半導体を自前で作る華為技術(ファーウェイ)のスマホのシェアが上昇し、OPPO(オッポ)などクアルコムの主要顧客であるスマホメーカーが苦戦する。業界で進む半導体の内製化はクアルコムの経営リスク。  
・貿易戦争の結果、ファーウェイは中国でシェアを高めることに軸足を移した。  
・米調査会社のストラテジー・アナリティクスによれば14年に66%のシェアは18年には49%まで下落した。古くはスマホ首位の韓国サムスン、最近ではファーウェイが10年がかりでチップの内製化を進めたためだ。

2019/8/3 経済

**\* 「第4弾」しびれ切らず米…対中関税、持久戦打開狙う**

トランプ米大統領は1日、中国への関税をほぼ全製品に広げる「制裁第4弾」を9月に発動すると表明した。2020年の再選を狙うトランプ氏が対中交渉の癒着に焦りを強め強硬手段に出た。意表を突かれた中国は対抗措置を検討する。両国間協議の打開策は見えず、18年7月の第一段発動から1年強で貿易戦争は最悪の局面を迎えた。  
・トランプ氏の強硬姿勢には、中国との交渉が停滞していることへのいらだちがある。支持基盤の農家を意識し、「中国は農産品の大量購入を約束したのに実現していない」と批判した。  
・中国は「関税第4弾は米国内の反対が強く、発動しづらい」と見ており、国内でも楽観論が多かった。中国の戦略は壁にぶち当たった。

2019/8/3 経済

**\* テンセント反攻 ソフト充実いそぐ…中国ゲーム市場減速で対抗策**

世界最大である中国のゲーム市場が伸び悩むなか、中国ゲーム最大手の騰訊控股(テンセント)が事業のテコ入れを急いでいる。任天堂や米半導体大手クアルコムとの提携を通じ、コンテンツなどを充実させて需要を掘り起こす。ゲームソフトの開発では青少年への悪影響を懸念する当局の規制にも対応しつつ、再び成長軌道に戻すねらいだ。  
・コンテンツやハード面での事業強化を狙ったのが、任天堂やクアルコムとの提携。中国のゲーム市場が成熟期を迎えるなかで、テンセントがゲーム事業を「量から質」への転換ができるか。世界の企業に育ったテンセントの成長を左右する。

2019/8/3 企業S

**\* 商社、世界景気減速が影…4～6月 7社純利益 計5%減**

総合商社7社の2019年4～6月期連結決算が2日に出そろった。世界景気の減速を受けて穀物や自動車、素材ビジネスが苦戦した。7社合計の純利益は前年同期より5%減った。2日決算発表した住友商事は連結純利益が13%減少、丸紅も25%減った。一方で食品・流通が好調な伊藤忠商事は4～6月期の最高益を更新した。

◎ **商社7社の4～6月期連結決算(単位億円、()内は前年同期比増減%)**

- ・三菱商＝純利益1612(▲21)「石炭の生産コスト増。自動車関連も減益」
- ・伊藤忠＝純利益1412(30)「住生活事業の利益2倍。情報・金融も好調」
- ・三井物＝純利益1250(6)「鉄鉱石値上がり追い風」
- ・住友商＝純利益797(▲13)「鋼管が低調。亜鉛やニッケル値下がりも響く」
- ・丸紅＝純利益651(▲25)「農業関連や紙パルプ事業が減速」
- ・豊田通＝純利益556(19)「電力事業で株式売却益を計上」
- ・双日＝純利益142(▲28)「石炭価格が下落が重荷」

2019/8/4 経済

**\* 「第4弾」米企業に代償必至…生産移管や値上げ不可避  
設備投資・消費に影**

米国が9月の発動を決めた対中関税「第4弾」を受け、米景気の減速懸念が強まっている。中国からの輸入総額の約5割を占め、これまでの制裁より規模が大だ。消費財の値上げを迫られ、米企業業績の下押しも避けられない。トランプ政権は関税を武器に中国に譲歩を迫るが、設備投資や個人消費が鈍って米経済が深い痛手を負うリスクがある。

・iPhone販売直撃＝中国の比率が9割のノートパソコン、ゲーム機、8割のスマホに10%の関税がかかる。さらに玩具の88%、靴の69%、衣料品の42%を中国からの輸入。販売価格に追加関税が上乗せされる。

・米景気の拡大局面は史上最長となっているが、すでに失速の影が迫る。

2019/8/5 東南アジア

**\* アジアの司法 IT化進む…ビジネス紛争、迅速処理狙う**

アジア民事裁判手続きのIT化が急速に進んでいる。韓国は最新システム導入の為、4年間で約100億円を投じる。新たなIT施設もつくる計画だ。中国では一部の都市で電子商取引に関する紛争の裁判手続きをインターネットで行う。日本もビジネス紛争のスムーズな解決に向けて司法インフラのIT化を検討しているが、アジア各国のスピードは速く、周回遅れとなる可能性がある。

◎ **アジアの主要国では民事裁判手続きの電子化が進む**

世界銀行のビジネス環境ランキング(2019年、司法の利便性)

韓国＝2位、シンガポール＝1位、日本＝52位、中国の一部都市＝6位

2019/8/5 経済

**\* 世界の企業収益、再び減…貿易摩擦 アジア製造業直撃**

世界の企業収益が低迷している。世界の主要企業の2019年4～6月期の純利益は、前年同期比2%減少した。18年10～12月期以来、2四半期ぶりの減益となる。地域別では5地域中、米国を除く4地域で減益となった。特に半導体メーカーの影響が大きい韓国や台湾を含むアジアが2割減益と振るわなかった。米中貿易戦争が半導体や自動車などを直撃した。米国対中制裁関税第4弾を決め、企業業績は再び厳しさを増しそうだ。4～6月期米IT独り勝ち…

世界の主要企業が軒並み減益に陥るなか、3.8%と唯一増益だったのが米国だ。牽引したのがIT企業だ。前年同期より25%利益を上積みした。

2019/8/6 経済

**\* 復調ZTE、5G攻勢…米制裁に「全面降伏」から1年  
米、再び警戒姿勢**

中国国有企業で通信機器大手の中興通迅(ZTE)が、米国による制裁を経て再び勢いついている。制裁で経営危機に陥った昨夏から1年。足元では世界の通信大手60社超と次世代通信規格「5G」の通信網構築で相次ぎ提携し、存在感を急速に高めている。米国が華為技術(ファーウェイ)に制裁を科すなか、その陰で勢いを取り戻すZTE。米国が再び監視の目を強める可能性がある。

・米国が昨年成立させた「19年度国防権限法」。同法に基づき今月13日からは予定通り、米政府機関ではZTEやファーウェイなど中国5社からの製品調達は一切禁止する新制裁がスタートする。

2019/8/6 経済

**\* 米中対立 市場揺らす…元下落、11年ぶり7元台  
円急伸105円台、株366円安**

米中の経済対立と米連邦準備理事会(FRB)の金融政策運営が世界の金融市場を揺さぶっている。5日には中国の通貨・人民元が対ドルで約11年ぶりに1ドル＝7元台に下落。円は8月に入って3円超の円高・ドル安となる一時1ドル＝105円台まで急伸した。日経平均株価は366円下落し、米株式市場も大幅安で始まった。世界景気の減速懸念が急増幅し、市場参加者はリスク回避姿勢を一気に強めている。



2019/8/6 経済

**\* 人民元 崩れた7元の壁…資本流出には警戒**

**「中国指導部、容認の見方」**

人民元相場が5日、対ドルで1ドル＝7元台に下落した。元安を食い止める7元の「防衛ライン」がついに崩れ、ほぼ11年ぶりの安値に沈んだ。米国との貿易戦争で不振に陥った輸出を後押しするため、習近平指導部が元安容認に動いたとの見方がある。しかし、**一段の元安は国外への資本流出を加速させかねない。習指導部にとって元安はもろ刃の剣である。**

・15年以降の元安を食い止めるために為替介入を多用した結果、4兆ドル近くあった外貨準備は3兆1千億ドルまで減った。投機的な元売りが株安につながれば中国から海外への送金制限といった強硬策を再開する可能性もある。

2019/8/7 東南アジア

**\* 東南ア新車販売1～6月横ばい…タイ7%増、通年首位も視野**

東南アジア主要6カ国の1～6月の新車販売台数は170万台で前年同期と比べ横ばいだった。2大市場であるタイとインドネシアで売れ行きの明暗が分かれている。消費が好調なタイとインドネシアで売れ行きの明暗が分かれている。消費が好調なタイが前年同期比7%増えた一方、資源価格下落に直面するインドネシアは13%減った。タイが5年ぶりに首位になる可能性がある。

・**タイは1～6月の新車販売台数が前年同期比7%増の52万台となった。このペースが続けば2年連続で100万台を超える見通しだ。**インドネシアの不振の要因は輸出品の石炭やパーム油の価格下落だ。

・東南アジア市場はタイとインドネシアだけで6割を占める。

2019/8/7 企業D

**\* ダイキン 純利益6%増 4～6月最高益 日欧で空調好調**

ダイキン工業の業績拡大が続いている。6日発表した2019年4～6月期の連結決算は純利益が前年同期比6%増の631億円だった。省エネ効果を背景に国内や熱波が襲った欧州などでエアコンが好調。半導体市況悪化で産業向け素材を扱う化学事業は苦戦したが、4～6月期として6年連続の最高益を確保した。今後は一部で空調販売に減速感のある中国市場や円高による影響をどう凌ぐかが課題となる。

・「**挑戦目標**」として2950億円の営業利益を掲げる。足元の相場は円高だが、ダイキン幹部は「**順調に進んでいる**」と述べた。対ドルで1円の円高は輸出採算などで営業利益を18億円押し下げる。

2019/8/7 東南アジア

**\* 対中関税第4弾、来月発動…東南ア対米輸出「一層増加の見方」**

米国が中国製品のほぼすべてに追加関税を課す「第4弾」を9月に発動する方針を示したことで、中国の代替拠点となる東南アジアからの米国向け輸出はさらに増える。

・**2018年夏に米国が3回にわたって中国に制裁関税を課して以降、東南アジアの多くの国は米国向け輸出を伸ばしてきた。**19年1～6月期はベトナムが前年同期比27.4%増やしたのを筆頭に、タイが17.4%、シンガポールも4.8%輸出増。

・中国企業が米国に輸出していた製品を東南アジア市場に振り向ければ、需給が歪み、現地企業を圧迫する恐れもある。

2019/8/7 経済

**\* 通貨安競争 身構える世界…危険な応酬「米、中国を『為替操作国』」**

トランプ政権が5日、中国を25年ぶりに「為替操作国」に指定した。貿易、ハイテク覇権と続く米中の歯止めなき応酬は、ついに為替問題までに発展した。トランプ大統領は人民元安を封じ込め、制裁関税の拡大で短期決戦を挑む。米利下げでもドル相場は約17年ぶりの高値圏にあり、米政権内には通貨売り介入論まで浮上する。米中の通貨安競争は、世界経済そのものを危うくする。

・金本位制が揺らいだ1930年代、**大国の英国などが通貨安を仕掛けると混乱は各国に広がり、世界経済の減速が加速した。そのときの悪夢が再び起きかねないほど、米中の通貨戦争は危うい。**

2019/8/7 東南アジア

**\* ミャンマー株 外国人に解禁…相場低迷 資金流入狙う**

ミャンマーがヤンゴン証券取引所の活性化を急いでいる。年内にも外国人の持ち株比率を35%まで認めて資金流入を促すほか、未上場株市場も新設し資本市場の裾野を広げる。2011年の民生移管とそれに伴う経済改革で沸いた外国からの直接投資熱が一段落してきたため、金融市場を通じて外国からの資金を呼び込む考えだ。

・ミャンマーはラオス、カンボジアと比較されることが多い。**目標とするのはベトナムだ。**

2019/8/9 社会

**\* 中国技術力に過大評価…自動運転、保守的規制が壁**

**ニナ・チャン氏（「チャイナ・マネー・ネットワーク」の創業者）**

中国は経済力や技術力を向上させ、米国が長期にわたって維持してきた覇権を奪おうとしている……。現在の米中関係を動かす特徴の一つはこうした恐怖を米国が抱いていることだが、その多くは実体がないことに気付いている人は少ない。中国の技術力はあまりにも過大評価されている。

・例えば自動運転車。中国の自動運転者に立ちはだかる壁の一つは、事故の危険を避けようとする政治的保身からくる当局者の保守的規制だ。中国では公道走行試験の許可を取るのに時間もコストも大幅にかかる。圧倒的に米国と比べて実績が少ない。

・中国の自動運転を手掛ける人は米国で教育を受けている。彼らのビジネスモデルはウェイモをまねることだ。「米国をコピーせよ」が主流である。

・**米中の技術力には雲泥の差がある。ビジネス環境の実現には長時間必要。**



- 2019/8/9 南アジア (インド含) **\*インド「影の銀行」景気の足かせ…ノバンク信用不安 車ローン抑制、販売急減**  
 インドで「影の銀行」の信用問題が景気の足かせになっている。インフラ金融大手の経営悪化がノバンク業界全体の資金繰り問題に波及し、とくに自動車ローンの減少が新車販売に急ブレーキをかけている。販売店の閉鎖も相次いでおり、雇用にも影響し始めた。当局は金融市場への資金供給策などに乗り出したが、効果はまだでない。余波は自動車以外にも広がる懸念がある。  
 ・印政府は6月、無理な融資を続けたIL & FSの問題を見抜けなかった大手法人のデロイトやKPMGIに、国内で5年間の監査業務を禁じる法的手段をとる。
- 2019/8/9 経済 **\*「元安カード」踏み込む…中国、米に譲らず**  
 中国人民銀行は8日、人民元取引の目安となる基準値を約11年ぶりに1ドル7元台に設定した。米国が「中国は元を意図的に切り下げている」と批判を強めるなか、「元安カード」を手放さない姿勢を示した。中国は景気下支えのため緩やかな元安を容認しつつ、資本流出を招きかねない急速な元売りは阻止するという難しい対応を迫られる。  
 ・先進国で長期金利が急低下している。米中対立が泥沼化すると懸念を背景に、マネーが株式から国債へとシフトしているためだ。
- 2019/8/10 経済 **\*アリババ中国スマホ銀 農村席卷…アリババVSテンセント「融資1億人」**  
 アリババとテンセントが中国の金融地図を一変させつつある。傘下の「スマホ銀行」の融資対象が1億人を超え、銀行借入れがしづらかった農村住民や零細企業にお金が回りやすくなった。年3000兆円近いスマホ決済の膨大な情報と人口知能を使い貸付けの判断を下す。究極の「未来型」金融が姿を現した。  
 ・アリババ系スマホ銀行「網商銀行」は河北省の柳林村のように銀行がない農村でも、担保に乏しい零細企業や自営業でも貸す。2015年の開業から4年で1700万業者に融資。うち8割が初めての借入れだ。  
 ・過剰債務の恐れ・両行の融資残高は18年末で計1700億元で、不良債権率は1%前後に留まる。返済が滞ってスマホ決済が凍結されれば中国では生活に支障を来すため、返済の優先順位は高い。リスクもはらむ。
- 南アジア (インド含) **\*スズキ、インドで新型四駆…35年ぶり販売 不振市場テコ入れ**  
 2019年度中にも35年ぶりの新型となる小型四輪駆動車を販売。農村部の需要が見込めると見て新型車を投入する。ガソリン張りの移動式ショールームも展開して、農村部の需要を掘り起こす。  
 ・四駆車「ジブシー」の後継車で「ジムニーシエラ」をベースにした四駆車を発売する。
- 2019/8/10 経済 **\*ファーウェイが独自OS「アンドロイド優先」…米禁輸に備え事前策**  
 中国の通信機器最大手、ファーウェイが9日、独自開発の基本ソフト(OS)を発表した。米国による事実上の禁輸措置で供給網が寸断されても、半導体も含めて自前の技術で乗り切れるとアピールする狙いがある。ただ本音では、顧客の利便性が高い米グーグルのOS「アンドロイド」の採用継続が望ましいとみており、独自OS開発は禁輸という最悪のケースに備えた次善の策だ。  
 ・問題なのは欧州など海外市場だ。中国外で販売するスマホは、基本的にグーグルの機能を組み込んでいる。禁輸でこうした機能が使えなくなれば客離れは避けられない。米調査会社カナリスの買収アナリストは「ファーウェイの海外事業は断崖のように急落する」と予測する。
- 2019/8/10 東南アジア **\*シンガポール 排水浄化7700億円…マレーシア依存脱却**  
 政府が下水道の「高速道路」と位置付ける、総額100億シンガポールドル(約7700億円)のインフラ整備計画だ。公益事業庁(PUB)のウン・ジョーイー長官は「一滴の排水も無駄にしない」と強調する。長年、大量の水の供給を受けてきた隣国マレーシアから揺さぶりをかけられているためだ。  
 ・マレーシア側にも自国の水確保を優先せざるを得ない事情がある。19年春、シンガポールに水を供給するジョホール州を含む複数の州のダム貯水率が大幅に下がり、セリア水・土地・天然資源相はコメ農家に栽培時期の延期を要請するに至った。雨量減少と気温上昇が原因で、気候変動の影響がさらに大きくなれば、水資源の豊富なマレーシアも本格的な対策が迫られる。
- 2019/8/11 医薬 **\*がん治療に第5の道…薬剤で目印、放射線・光を照射**  
 がん細胞に薬剤で目印を付けて放射線や光で破壊する新しいがん治療法が2020年にも始まる。周囲の組織へ浸潤したり再発した治療の難しいがんへの効果が期待される。治療に使う装置や薬の課題は残るが、医療界に新しい潮流を生みそうだ。  
 ・放射線治療は抗がん剤などと比べ患者への負担が少なく、市場は拡大。  
 ・BNCT(ホウ素抽選し補足療法)を巡っては現在、国内で複数施設が建設されている。中性子を従来主力だった原子炉ではなく加速器で作ることに成功した。装置を病院に設置できるまで小型化できたのが追い風だ。  
 ・住友重機、日立、三菱重工が設備を開発している。課題はコスト。

- 2019/8/12 企業D **\* ダイキン、船舶用でも攻勢…空調 環境規制に対応「独自冷媒」**  
 空調世界一を目指すダイキン工業が船舶用の空調システムでも攻勢に出る。船用空調の環境規制強化を見越し、温暖化への影響が小さい独自冷媒を前面に押し出す。陸上で多く使う冷媒を配合し、米デュポンなどと比べコストも抑制。エンジンの振動や船体の揺れ、塩害などに耐えられる空調機器と組み合わせ、海外勢に対抗する。  
 ・ダイキンが船用に力を入れる背景には世界的な規制強化の流れがある。欧州ではFガス規制により20年以降、R404Aに新たに使えなくなる。「規制対象の冷媒を使う船は欧州の港に接岸できず、沖合での修理を余儀なくされる」。
- 2019/8/14 経済 **\* 中国新車販売 通年2ヶ年減も…1～7月11%減 過去最悪ペース**  
 中国の新車販売が1年以上にわたり、前年実績を割り込む異常事態が続いている。中国汽车工业协会が12日発表した。7月の新車販売台数は前年同月比4.3%減となり、13か月連続でマイナスとなった。2019年は通年で前年割れは確実で、過去最悪の2桁減の可能性もある。下半期の巻き返しがカギだが、株価は足元で落ち込み、政策もちぐはぐが目立つ。復活の道筋は立っていない。  
 ・新車販売減の要因は3つ、①個人投資家が8割を占める株式市場は代表的な上海総合指数が3000を割り込むと新車の買い控えにつながる。②中国は景気が悪くなると住宅ローンを組みやすくする。その為、車を買ひ控える。③7月1日、国内の約半分の地域に新排ガス規制「国6」を導入した。
- 2019/8/14 南アジア (インド含) **\* インド新車販売30%減…7月、08年以来の下げ幅に**  
 インド自動車工業会(SIAM)が13日発表した7月の新車販売は、前年同月比30%減の25万7656台だった。前年割れは9か月連続。30%の大幅な落ち込みは金融危機直後の2008年11月(30%減)以来となる。自動車ローンを扱う金融機関の貸し渋りや保険負担の増加、景気減速に伴う需要減が背景にあり、深刻な状況に陥り始めている。  
 ・乗用車の7月販売台数はマルチ・スキが37%減、現代は10%減、夕は45%減。
- 2019/8/14 経済 **\* 米政府、中国5社排除…国防権限法を適用「ファーウェイなど調達禁止」**  
 米政権は13日より中国5社の製品が中国政府のスパイ活動に悪用されることを懸念し、今後も段階的に締め出しの圧力を強める方針だ。米政府は強硬姿勢を崩しておらず、事業展開の先行きへの不安感も広がっている。  
 ・「単純に禁止するのではなく、政府がリスク管理をする枠組みを作るべきではないか」。ファーウェイの代理人は7月下旬、政府が開いた国防権限法に関する会議で訴えた。英国のように専門機関が個別に機器の脆弱性を評価する制度を提案した。
- 2019/8/14 経済 **\* 中国席卷、風力も太陽も…量拡大、技術でも先行**  
 エネルギーを巡る世界の構図が大きく変わっている。太陽光や風力などの再生可能エネルギーが普及期に入り、温暖化対策に向けて化石燃料は転機を迎えた。再生エネとシェールガスの伸びは中東に依存した供給の構造も転換する。  
 一方で日本の戦略は原子力政策をはじめとして停滞が目立つ。再生エネに進む世界を前に、日本も立ち止まっては行けない。  
 ・中国では2018年までの10年間で風力の発電容量が22倍、太陽光は700倍弱に急拡大した。世界全体で風力が5倍、太陽光が33倍になったけん引役だ。中国国内の太陽光はコストが下がり、普及出来るレベルに近づいている。
- 2019/8/15 経済 **\* 中国経済に下押し圧力…外資の生産が低迷「衣服・家電振るわず」**  
 ◎7月の中国経済は生産・消費が弱含んだ(固定資産は1月からの累計比)  
 ・輸出=6月▲1.3↗7月3.3「東南アジア向け好調、関税前の駆け込みも」  
 ・工業生産=6月6.3↘7月4.8「10年半ぶり低水準、貿易戦争で外資マイナス」  
 ・小売売上=6月9.8↘7月7.6「車が反動減、衣服や家電も振るわず」  
 ・固定資産投資=6月5.8↘7月5.7「不動産開発が減速、インフラも伸びず」
- 2019/8/15 経済 **\* 米関税第4弾、スマホなど12月に…先送り品目 中国依存9割**  
**トランプ氏「消費配慮」**  
 中国製品への制裁関税「第4弾」をめぐる、トランプ政権が発動を12月に先送りした対象品目は、スマホや玩具など輸入全体の9割を中国に依存する消費財がずらりと並んだ。中国への圧力も強めつつも、米個人消費への影響を抑えたいトランプ大統領の思惑が明確に反映された。  
 ・米国の企業や消費者への影響を最小限に抑えるため、他国からの代替調達が難しい品目を注意深く選んで先送りを決めた米政権の意図が伺える。ただ、今回の措置は問題の先送りに過ぎない。12月15日が問題だ。

2019/8/15 経済

**\* テンセント、エンタメ集中…人気コンテンツ、大型投資で確保  
資金力生かし、アジア開拓**

中国のネットサービス大手テンセントが音楽や動画配信、ゲーム開発など娯楽分野で海外有望企業への出資など事業展開を加速している。新興国(6月にタイで動画配信サービスを開始)のエンターテインメント市場の開拓で伸び悩む海外事業の成長につなげる狙いだ。中国国内で稼ぎだす豊富な資金を持つテンセントの攻勢で、米ネットフリックスなどを巻き込んだ競争が激しくなるのは必至だ。  
・中国企業は世界規模のネット企業を輩出している反面、一般企業や行政機関のIT化は遅れて入り、成長余地は大きい。中国の調査会社、前臆産業研究院によると、24年には中国国内企業などのIT化市場は19年予想の約8千億元(約12兆円)から12倍に拡大する見通しだ。

2019/8/15 東南アジア

**\* タイ直接投資2倍に…中国から生産移管受け皿(1~6月日中けん引)**

タイ投資委員会(BOI)は、2019年1~6月の国外からの直接投資額が前年同期比2.1倍の1471億バーツ(約5100億円)だったと発表した。日本が約2倍、中国が約5倍、台湾3倍に膨らんだ。  
・日系製造業の工場移転を見込み、総合商社による工業団地の開発も盛んになっている。今後はタイへの生産移転が輸出の回復につながるかが注目されている。

2016/8/16 経済

**\* アリババ「追販1強」さらに…顧客2割増 シェア奪う・営業利益3倍(4~6)**

通販市場ではシェア6割に迫るアリババグループが一人勝ち、他を圧倒する。アリババの強引な手法に家電大手(格蘭仕・キヤラツ)が反旗を翻すなど、摩擦も顕在化している。通常、アリババのTモールに出店するメーカーは良好な関係の構築に腐心する。販促方法や価格設定など好条件を引き出さなければ「無数の商品に埋もれ、利用者の目に留まらない」(メーカー関係者)からだ。  
・キヤラツの声明によると、アリババから「業界3位の拼多多(ピンドウドウ)からの撤退」を求めてきた。  
・アリババには逆らえない=日系食品メーカーの関係者は「アリババに『どこよりも安い価格で販売してくれ』といわれれば逆らえない」と本音を打ち明ける。

2019/8/16 経済

**\* レノボ、純利益2倍…4~6月 サービス事業が貢献**

パソコン世界最大手のレノボ・グループが15日発表した2019年4~6月期決算は純利益が前年同期比約2倍の1億6200万ドル(約170億円)だった。機器の保守などサービス事業の強化が奏功したほか、スマホ事業の構造改革(「モトロー」が中心)の成果も大きかった。  
・20年にサービス中止になる「ウインドウズ7」の更新需要も追い風に、アジア太平洋や北米などの地域で販売攻勢をかけた。

2019/8/17 経済

**\* 化粧品大手、東南アに照準…中国客 旅行先まで追いかける  
爆買い後も囲い込み**

資生堂や仏ロレアルなど化粧品の世界大手が、東南アジアを訪れる中国人観光客の取り込みに力を入れ始めた。日本での爆買いブームが一段落し、次に需要を取り込む場として人気の旅行先になっているシンガポールなど東南アジアに目を付けた。空港免税店での販売拡大を目指すだけでなく、帰国後にユーザーになってもらう狙いもある。  
・日本で購入した中国客が帰国後に買う需要を狙ったビジネス。資生堂は中国での店舗拡充とともに、アリババとTモールに限定商品を共同で開発する。東南アジアが主戦場と見て同地域の本部もシンガポールに移す。  
・米エステ・ローダーも中国や東南アジアの売り上げを伸ばしている。特に現地を旅する中国人観光客を狙う。

2019/8/17 経済

**\* 中国で5Gスマホ発売…ファーウェイ、予約100万台**

華為技術(ファーウェイ)は16日、次世代通信規格「5G」に対応する同社初のスマホを中国で発売した。15日までに100万台を超える予約があり、出足は好調だという。米国の制裁を受けて海外でのスマホ販売が減速する中、5G分野で攻勢をかけ、中国のスマホ需要を喚起する。

2019/8/17 経済

**\* 台湾、2.46%成長に上振れ…19年見通し 中国から生産シフト**

台湾の行政院主計総処は16日、2019年通年の実質経済成長率が前年比2.46%になる見通しと発表した。5月時点の予想から0.27%上方修正した。  
米中貿易戦争の激化を受け、IT機器の生産を担う台湾企業が、工場など中国から台湾へとシフトしている。対米輸出が伸びているほか、生産の能力増強に向けた設備投資が成長率を押し上げる。  
・昨年後半から台湾に生産移設する動きが活発。19年初めから7月末までに累計約5千億台湾ドル(約1兆7000億円)に達する。

**\* 台湾IT 売上高横ばい…7月 米中摩擦の駆け込み一巡**

世界IT景気を占う台湾の主要19社の2019年7月の売上高を集計したところ、合計額は前年同月比横ばいだった。前月まで4ヵ月連続で増収だった。パソコン(PC)などの在庫積み増す駆け込み需要が一巡した。  
・19社の売上高合計は9583億台湾ドルで、前月より2社多い10社が増収。



2019/8/17 経済

**\* 中国製造業、海外移転の波…中堅・準大手が8割**

中国製造業の海外移転が中堅企業にも広がっている。2018年夏以降、海外への生産移転や増産を表明した上場企業は30社を超え、売上高100億円(約1500億円)未満が8割を占めた。米国との貿易戦争に収束の兆しが見えない中、米アップルなど外資企業に続いて中国勢も対応を加速し始めた。

◎海外移転した主な中国企業(売上高は2018年12月期)

ベトナムへ＝海利得「化繊」535、恒林椅業「家具」347、TCL集団「テレビ」17,004、魯泰紡織「繊維」1,031、信隆健康「自転車」225、和而泰「家電部品」400、春光橡塑「樹脂製品」76

タイへ＝江蘇通用「タイヤ」577 セルビアへ＝玲瓏タイヤ「タイヤ」2,295

マレーシアへ＝江蘇新泉「自動車部品」510

2019/8/18 経済

**\* 宅配 広がる「Uber流」…空き時間活用 副業運転手が急増**

**アマゾン、個人の配送網「CBクラウト」は1万人組織**

配車サービス「Uber」の物流版といえる個人配送が本格的に広がり始めた。スマホのアプリを使い、空き時間に荷物を配る。大量の荷物を扱うアマゾンジャパン(東京・目黒)はこうした個人を活用した配送網の構築に乗り出した。国内宅配便数は急増し、**運転手不足も深刻ななか、自由度の高い働き方が注目されつつある。長引く物流危機の解決策になり、業界地図が変わる可能性もある。**

・「週50時間で月額40万～43万円を稼ぐことが可能。時間と日時を自由に選べる働き方です」。アマゾンジャパンは首都圏と愛知県の一部で個人の運送自業者に宅配を委託する「アマゾンレックス」を始めた。2時間単位の業務が可。

・CBクラウト(東京・千代田区)は1万人超の個人事業主の運転手を束ねる。

2019/8/20 経済

**\* 中国版GPS網 最大に…6割強の国で米国を抜く**

電子機器や自動車位置情報を得るために必要な「位置衛星」。中国が開発した衛星の稼働数が2018年に米国製を抜き、世界の3分の2の国の上空で最も多いことが明らかになった。中国製に対応したスマホや車載機器も急増している。宇宙のインフラ網を広げ、位置データビジネスで主導権を握ろうとする中国の狙いが鮮明になっている。

・測位衛星は米国の全地球測位システム(GPS)が先行し、EC、ロシア、インド、日本も運用する。**中国が開発した「北斗」は00年から発射した。多くは軍事目的だったが民間に開放。**スマホやカーナビ、航空機や船舶の制御などに利用。

・130カ国で1日の最大観測数がGPSを上回った。アジアやアフリカなど100カ国で観測数が最大だった。

・特定地域で信号を狂わせることも可能という。悪用を懸念する。

2019/8/20 経済

**\* 米、ファーウェイ禁輸強化…一部例外措置は90日延長**

米商務省は19日、中国の通信機器最大手、華為技術(ファーウェイ)への米国製品の禁輸措置を強化すると発表。保守に関わる一部取引のみ認める例外措置を3ヵ月延長するが、制裁の緩和には踏み込まない。引き続き米中対立の大きな火種になる。

・禁輸措置発動後も、**米半導体大手のマイクロ・テクノロジーやインテルはファーウェイへの部品供給は続けている。米国外で生産するなど禁輸措置の対象とならないよう対応しているとみられる。**

**子会社46社追加**＝米商務省は新たに制裁回避を防ぐためにファーウェイの子会社46社を対象に加える。

2019/8/20 経済

**\* 中国VC投資 選別段階…有望企業は資金流入続く「1～6月73%減」**

中国のスタートアップ投資が減速している。1～6月までのVC投資は前年同期比73%減の約163億ドル(約1兆7300億円)に落ち込んだ。

◎ライトスピード・チャイナーの主な投資先(シリコンバレーに本拠を置く有力VC)

・**大衆点评**＝レストランなどロコサイト大手。15年にネット出前の美团と統合。18年に香港取引所に上場し、時価総額は5兆円超

・**拼多多**＝米ゲージ出身者が起業した共同購買サイト大手。テンセントも出資。18年に米ナスダックに上場し、時価総額は約3兆円

・**小鹏汽車**＝14年設立のEVベンチャー。アリババ出資。企業価値約4千億円

・**途家**＝100万以上の物件数を抱える民泊。企業価値1500億円

・**融360**＝金融商品の比較サービスを展開。関係会社がNYSEに上場

2019/8/20 東南アジア

**\* 東南アジア、経済成長に陰り…タイ、4年9ヵ月ぶり低水準「4～6月」**

東南アジア経済に米中貿易戦争が落とす影の濃さが増している。2019年4～6月期の実質国内総生産(GDP)伸び率は、タイやシンガポールが輸出の減少で落ち込む一方、中国からの生産移転がいち早く進むベトナムは高成長を持続した。各国は政策金利の引き下げなど景気刺激策に取り組むが、通貨安や資本流出の懸念を抱える。

・**各国の4～6月のGDP伸び率**＝タイ・2.3%増、シンガポール・0.1%増、ベトナム6.71%増、マレーシア・4.9%増、インドネシア・5.05%増、フィリピン・5.5%増



- 2019/8/20 経済 **\*貿易縮小 世界景気下押し…日本、輸出8ヵ月連続減 独・英も**  
貿易が縮小し、世界で景気を下押しする流れが強まっている。日本の輸出は7月まで8ヵ月連続で減り、10月の消費増税に外需不振のリスクがのしかかる。米中の関税合戦はサプライチェーンを通じて世界各国の経済に影を落とし、中国への輸出が多いドイツなど4～6月期にマイナス成長に沈む国も出てきた。外需頼みの成長加速シナリオは描きにくい。  
・10月に消費増税を控え、政府の対策で消費の腰折れを回避しても、10～12月期は一時的なマイナス成長に陥るとの見方が大勢だ。
- 2019/8/21 経済 **\*中国 相次ぐ銀行支援…地方経済の低迷波及「錦州銀、大手出資」**  
中国で銀行の経営難が相次いで表面化し、当局主導で支援する動きが広がってきた。内モンゴル自治区に本店を置く包商銀行を5月に公的管理下に置いたほか、7月に遼寧省を地盤とする錦州銀行への大手国有銀行の出資が決まった。山東省の恒豊銀行も政府系ファンドが支援する方向。地方の疲弊が背景にあり、中国経済は成長鈍化と金融リスクの二重苦を抱える。  
・地方経済の低迷で融資先が見つからず、高リスクの有価証券に傾斜する悪循環も広がる。金融関係者の間で「危ない12行リストが出回る」。  
・現時点では四大国有銀など上位行は健全で、金融システム全体は揺らいでいない。指導部はシステム不安の発生を警戒している。
- 2019/8/21 経済 **\*アジア勢 事業拡大…中国・兗州煤業、豪2位に**  
オーストラリアや欧州の資源各社が脱・石炭に動く一方、発電用の石炭（一般炭）事業を拡大するのが中国やインド、タイなどアジア勢だ。世界全体で長期的に石炭需要が減少する見通したが、急速な経済成長に伴って急増する電力利用を満たすため、価格の安い石炭の需要が見込まれる。  
・中国・兗州煤業が英豪リオ・テイント傘下だった炭鉱会社を買収した。一般炭事業で中国・兗州煤業はスイスの資源商社グレンコアに次ぐ2位となっている。  
・結果的に新興国勢を中心とした勢力図塗り替えが進みそうだ。
- 2019/8/21 経済 **\*小米、海外販売4割に…スマホ、欧州で伸びる「4～6月」**  
中国スマホ大手の小米（シャオミ）が20日発表した2019年4～6月期の売上高は前年同期比15%増の519億元（約7800億円）。インドや東南アジアに加え、スペインなど欧州でのスマホ販売が伸びた。6月末の海外販売拠点は前年の2倍になった。その結果、海外比率は4割を突破。高級機種の販売も伸びた。
- 2019/8/21 経済 **\*百度、純利益62%減「4～6月」**  
中国インターネット検索最大手の百度（バaidu）が19日、発表した2019年4～6月期の純利益は前年同期比62%減の24億1200万元（約360億円）だった。1～3月期の最終赤字から黒字に転換する。売上高は1%増でネット企業の成長としては低調だった。  
・百度が成長分野と位置付けるAI領域ではAIスピーカーの出荷台数は世界3位、中国で1位、クラウドサービスでも中国で3位と結果を示した。
- 2019/8/21 東南アジア **\*カンボジア「浸透する中国」…基地「30年利用」の密約？**  
中国がカンボジアに軍事拠点を置くとの疑惑が深まっている。両国の蜜月が安全保障に及べば地政学上の影響は大きい。「一帯一路」の最前線で何が起きているのか。  
・同国南西部の港町、シアヌークビル。東南アジアで最も「中国化」が進む街。中国系がジノの建設ラッシュ。ホテル、商店、飲食店が進出し、労働者や観光客がなだれ込む。「このホテルのオーナーは中国人。周りのホテルは全部そう。私たちも中国語を勉強している」とホテルの従業員がささやく。  
・街の中心から南東のリアム海軍基地の一部を少なくとも30年間、中国が独占利用するという。カンボジアのフン・セン首相は報道を「でっち上げ！」と否定。
- 2019/8/21 経済 **\*米、先端研究狙い撃ち「ファーウェイ禁輸強化」…競争力そぐ**  
トランプ米政権が中国通信機器最大手、華為技術（ファーウェイ）の先端研究開発に制裁を広げている。米商務省が19日に発表した同社への禁輸措置の対象を分析したところ、少なくとも11の研究拠点が含まれていることが分かった。同社の拠点数全体の2割を超える。米政権は生産や販売の分野が中心だった。制裁を川上にも拡大し、次世代通信規格「5G」など先端領域で競争力を高める同社の勢いをそぐ狙いがありそうだ。  
◎ファーウェイの研究開発費は世界有数の規模（順位、社名、開発費：億ユーロ）  
①サムスン電子（韓）134②アルファベット（米）③フォルクスワーゲン（独）131  
④マイクロソフト（米）123⑤ファーウェイ（中）113⑥インテル（米）109  
⑦アップル（米）97 ……⑫トヨタ自動車（日）79
- 2019/8/22 経済 **\*アップル、中国最大手採用…スマホ用有機EL「コスト減へ最終調整」**  
米アップルはスマホ「iPhone」の性能を左右する中核部品、有機ELパネルで中国パネル最大手製の採用へ最終調整に入った。現行機種で使う韓国サムスン電子製に比べ2割程度安く調達できる見通し。コスト削減を加速して低下するシェア回復を目指す。液晶に続き有機ELでも中国勢が台頭し、世界のスマホ部品業界の勢力図を与えそうだ。  
・アップルが価格の安いBOE（京東方科技集団）からの調達に動くのはスマホのシェア低下と米中貿易戦争に直面し、競争力向上へコスト削減を迫られているためだ。関税10%のコスト削減達成が思惑にある。

- 2019/8/22 南アジア (インド含) **\*インド国営企業 民営化加速…財政負担を軽減「航空など23社」**  
 インド政府が国営企業の民営化を加速する。2019年度(19年4月～20年3月)に航空会社やセメントメーカーなど23社を民間に売却する計画だ。1兆500億ルピー(約1兆6000億円)の売却益を見込むほか、赤字企業の売却で政府の財政負担を軽減。民営化によって効率的な経営を、またインド経済の活性化を図る。  
 ◎売却を計画する主な国営企業＝エア・インディア(航空会社)、セメント・コーポレーション・オブ・インディア(中堅セメント会社)、ハワン・ハンス(ヘリコプター保有、VIPサービスや救助作業)、ヒンドゥスタン・ニュースプリント(新聞印刷用紙メーカー)、HLLライフケア(医療器具・機器と医薬品メーカー)
- 2019/8/22 医薬 **\*後発薬優先で3100億円減…コスト考慮 欧米に遅れ「健保連資産」**  
 生活習慣病の治療に後発医薬品を優先的に処方することで薬剤費を年3100億円削減できる見込みがあることが健康保険組合連合会(健保連)の分析でわかった。医師が薬を処方する際に経済性を考慮する仕組みが不十分で、後発薬より高価な先発薬が選ばれることが多いためだ。健保連は処方薬を選ぶ際の指針を策定するよう提言しており、厚生労働省も導入を検討する。
- 2019/8/22 医薬 **\*日本勢、新薬で東南ア開拓…経済発展、有望市場に 田辺製薬は糖尿病など、大日本住友は抗精神病で**  
 田辺三菱製薬など日本の中堅製薬各社が東南アジア市場で新薬の需要開拓に力を入れる。従来は発売から時間がたった薬が中心だったが、経済発展で生活習慣病や希少疾患の治療に使う付加価値の高い新薬の需要が拡大。市場規模は今後10年で5兆円に倍増する見通しだ。医療保険の整備など課題は多いが、先行進出により将来の有望市場で足場を築く。  
 ・世界大手は様子見段階＝経済成長が続く東南アジア。医薬品市場の急成長が期待される。規制や物流面のリスクもあり、市場開拓は一筋縄ではいかないとみている。「一つ一つの薬を国毎に売ればチャンスが広がる」大日本住友の東南アジア担当綾瀬義孝氏。
- 2019/8/24 経済 **\*AWS大規模障害…アマゾン系 クラウド集中にもろさ**  
 米アマゾン・ドット・コムが運営するクラウドサービス「アマゾン・ウェブ・サービス(AWS)」で23日、大規模なシステム障害が発生し、影響は広範囲に及んだ。企業はコスト削減の一環で、経由で利用するクラウドにシフトしている。今回の大規模障害はクラウドに集中することのもろさを浮き彫りにした。  
 ・複数の企業がサーバーを利用するため不具合が発生すると大規模障害が起こりやすい。障害の原因を「調査中」としており、復旧を待つしかない。  
 ・情報を得るためにAWSの英語のサイトを見る必要がある。今回は消費者に困惑が広がった。  
 ・クラウドは利便性やコスト面のメリットがある反面、業務に一時停止を招くリスクをはらんでいる。クラウドの利用には用途の慎重な見極めが求められる。
- 2019/8/24 経済 **\*中国、米価関税第4弾に報復…750億ドル分 最大10%**  
 中国国務院(政府)は23日夜、米国が9月から発動する予定の対中制裁関税「第4弾」への報復措置を発表した。原油や農産物など5078品目・約750億ドル分(約8兆円)の米国製品に5～10%の追加関税をかける。9月1日と12月15日の2段階にわけて発動する。米中両国の貿易戦争は一段と激しくなり、泥沼化しそうだ。
- 2019/8/25 経済 **\*米中経済 分断に拍車…米、人民元封じ「中国、農産物を狙う」**  
 米中貿易戦争の報復の連鎖が止まらない。米中両国政府は23日、相手国の追加関税に対する報復措置を発表。制裁関税の対象はほぼすべての輸入品に広がり、報復手段は関税率の引き上げに移ってきた。中国は人民元安で関税の影響を相殺するのが難しくなり、米中にまたがる供給網の分断が確実。
- 2019/8/25 企業S **\*住商など、新興勢に出資**  
 最近では日本の商社によるエネルギー関連の新興企業への出資も増えてきた。資源開発が中心だった商社のアフリカビジネスが消費者向けビジネスに広がる転機になりそうだ。  
 ・住友商事は20年3月までにケニアのパワー・ジェンに出資する予定だ。パワー・ジェンでは村単位で太陽光発電所や蓄電池、送電網を建設し、家庭向け電力小売りを手掛ける。将来は農業資材や日用品の販売網として生かすことを検討。  
 ・三菱商事はEDFと組み、コート・ダヴォワールで太陽光パネルと蓄電池を貸し出す事業を始める。  
 ・日本の商社は日本国内などで培ってきた小売業のノウハウがある。欧州勢と違いを出し、アフリカで「電力+小売」の新機軸を打ち出せるかが試される。
- 2019/8/27 経済 **\*信用スコア 中国でも詐欺も…職業や支払い履歴で「人の格付け」**  
 学歴やクレジットカードの支払い履歴などのデータを使い、個人の信用力を人工知能(AI)で数値化する「信用スコア」が日本でも広がりつつある。個人のニーズに沿った融資や優待を提供する糸口になるが、先行する中国では「スコア至上主義」に付け込んだ詐欺などの被害も出始めた。人の格付けが日本でインフラとして定着するには、不正対策やプライバシーの保護が課題になりそうだ。  
 ・5指標で算出＝アリババ系の「芝麻信用」は世界で10億人超が使うスマホ決済システム「支付宝(アリペイ)」の機能の一つだ。①学歴や職歴など社会的身分②税金などの支払い状況や保有資産③公共料金やカードの支払い履歴④人脈や交友関係⑤消費の特徴一など5指標に分類し、膨大なデータをAIが分析して点数化する。一定以上のスコアだと低い金利で融資を受けたりホテル予約の保証金が不要になる等の特典が受けられる。



- 2019/8/27 企業S **\* 住友商事 ベトナムで石炭火力…環境負荷高い従来式**  
住友商事は26日、ベトナムで石炭火力発電所の建設を始めた。総事業費は約2800億円。石炭火力はCO2の排出量が多い為新規建設に逆風が吹いているが、環境負荷が高い従来方式の発電設備を採用する。**現地の電力需要が逼迫していることに対応する。**
- 2019/8/27 企業S **\* 仮想ロボット、エースの働き(RPA)…住友商事「年10万時間分手助け」  
ソフトバンク「4千人分の業務代行へ」**  
人間が担っていたパソコンの定型作業を自動化するソフト「ロボティック・プロセス・オートメーション(RPA)」が、働き方改革や業務効率化の切り札として定着しつつある。住友商事はグループ全体で年間10万時間超に相当する労働時間を削減。ソフトバンクなど数千人規模の業務を削減する企業も登場している。だがRPAは「魔法のつえ」ではない。成功に導くには、乗り越えるべきハードルがある。  
◎RPAの機能＝機能は単純だ。人間のパソコン操作をロボットが録画して作業手順を学習し、忠実に「再生」して繰り返すイメージだ。  
・**効果が得られない企業は多い。人間しかできない仕事の見極めが必要。**
- 2019/8/28 東南アジア **\* カンボジア、中国5G導入…東南アで先陣 年内にも「ファーウェイと組む」**  
カンボジア通信最大手スマート・アジアは年内にも次世代通信規格「5G」の商用サービスを始める。中国通信機器最大手のファーウェイの技術を採用する。カンボジアは外交的に中国と親密で、政府はファーウェイと5G分野で覚書を結んでいた。東南アジアで経済的に後発のカンボジアが、5Gサービスの開始では域内一番乗りとなる。
- 2019/8/27 東南アジア **\* インドネシアでカフェブーム…愛国心も満たす**  
インドネシアでコーヒーの存在感が増している。ジャカルタで地場のフォルが店舗数を増やす。インドネシアはコーヒー豆の主要生産国。ジャワ島、スマタラ島など地域の豆を地場企業が安く提供することで、ブームに火が付いた。
- 2019/8/29 経済 **\* 中国家電、減速止まらず…販売前年割れ1年続く  
家計債務増・不動産規制の二重苦**  
中国の家電市場が急減速している。家計債務の増加や不動産投機の抑制策が響き、エアコンや冷蔵庫など毎月の家電販売総額はほぼ1年間、前年割れが続く。エアコンは過去最大の在庫が積み上げり、量販大手の国美零售は最終赤字だった。買い替えの補助金などで国に支えられてきた家電産業は転換期を迎え、部品を供給する日本企業などにも影響が出そうだ。  
・**中国の家計債務残高は5年前の2.4倍に膨れ上がっている。政府は金融の不安定化を避ける為各地で投機的取引(不動産売買等)への規制を強める。**
- 2019/8/29 経済 **\* ゲーグル、スマホ生産移管…米向けで検討 中国からベトナムへ**  
米ゲーグルが自社製スマホ「Pixel(ピクセル)」の生産の一部について、中国からベトナムへの移管を検討していることが分かった。米中貿易戦争が激化するなか、生産体制を最適化し、ハード戦略の中核となるスマホの販売台数の倍増を目指す。中国からサプライチェーンを分散する動きが一段と広がりそうだ。  
◎**米IT大手は中国から生産シフトを進める**  
・**ゲーグル**＝スマホ「ピクセル」やスマホ用スピーカーの生産の一部をベトナムへ移管  
・**アップル**＝中国で生産するiPhoneや無線イヤホンなど15～30%を中国外へ  
・**アマゾン・ドット・コム**＝米向けのスマートスピーカーやタブレット端末の一部を移管  
・**HPやデル**＝重慶で生産するパソコンの2～3割をベトナム、フイピンなどへ移管
- 2019/8/30 経済 **\* 中国、資金流出を警戒…急激な元安 混乱に備え**  
中国政府が海外への資金流出を抑制する新規制を導入した。資金流出が加速した場合、**海外送金や外貨売却が多い銀行の評価を引き下げる新ルールを適用する。不動産会社には借り換え目的以外の外債発行を禁じた。**米中貿易が長期化するなか、人民相場で11年ぶりとなる1ドル＝7元を突破し、当局は当面この水準を容認しているが、元安に歯止めがかからない状況は回避したい考えだ。
- 2019/8/30 経済 **\* 中国EV市場、外資が攻勢…現地勢、補助金減が打撃**  
中国のEVなど新エネルギー車市場に外資が攻勢をかけている。米EV大手のテスラは規制緩和を受け、年内にも外資単独で初の工場を上海で稼働する。トヨタ自動車なども新車投入を加速する。一方、中国勢は新興EVメーカーを中心に販売低迷など窮地に立つ。**不振企業の淘汰が本格化しそうだ。**  
◎**新エネルギー車は好調組と低迷組にわかれる。**  
「**好調組**」・テスラ＝上半期販売台数は前年同期の2倍、外資勢でシェア1位  
・VW＝同2万台と前年同期の400台から急伸  
・トヨタ＝同9000台と前年同期のほぼゼロから急伸  
「**低迷組**」・NIO＝相次ぐ発火事故で販売急減、・威馬＝品質で苦情続出  
・上海汽車＝上半期販売台数は前年同期比7%増どまり
- 2019/8/30 経済 **\* 発電燃料 夏でも軒並み安…LNGや石炭 3年ぶり安値圏**  
猛暑時に高騰することも多い発電燃料の価格が今夏は軒並み安値に沈んだままとっている。液化天然ガス(LNG)や発電用石炭はいずれも3年ぶり安値圏にある。生産が急増しているLNGの供給過剰が引き金だが、中国を中心とした**世界経済減速による発電需要の下押しも背景にありそうだ。**

2019/8/31 経済

**\* 滴滴、上海でロボタクシー…自動運転 主導権を狙う**

中国ライドシェア最大手の滴滴出向は30日、人が操作しない完全自動運転の「レベル4」のロボタクシーを限定されたエリアで運航すると発表した。滴滴は世界最多の5億5千万人の利用者による圧倒的な走行データを武器に、トヨタ自動車など自動車大手と連携して自動運転車輛の開発から運用、保守サービスまで手掛ける構想を描く。自動運転で主導権を握り、モビリティサービス分野での覇権を狙う。

・ライドは先行する米国勢だ。ウェイモ(アルファベット傘下)は09年に自動運転に着手し、既に累計で1千万マイル(1600万キロ)を超える公道走行試験のデータを持つとされる。これは月と地球を21往復するのに相当する距離だ。

2019/8/31 経済

**\* 報復関税で販売減15割…中国進出の米企業**

◎米企業は様々な影響を受けている。(複数回答)

「貿易戦争の影響」	「回答比率%」
・中国の関税による販売減	49
・調達先の変更	43
・調達継続の不透明性による販売減	40
・中国企業の米企業敬遠による販売減	37
・米国の関税による販売減	33
・中国当局による検査の増加	33

○13%は中国以外に事業を移管するかは、計画中だという。

2019/8/31 南アジア  
(インド含)

**\* インド、5.0%成長に減速…4～6月 消費・輸出とも鈍化**

インド統計局が30日発表した2019年4～6月期の実質成長率は前年同期比5.0%と、1～3月期の5.8%から減速した。米中貿易摩擦による世界経済の低迷を受け、消費と輸出急速に落ち込んでいる。金融機関の貸し渋りが景気を下押しする一因だとして、インド政府は10行の国営銀行を4行に統合する案を公表した。

・これまで人口増を背景に内需が成長をけん引してきたが、失業率は過去45年で最も悪い水準、賃金が伸び悩み、消費にお金が回らない。インドの新車販売は7月に前年同月比30%減と落ち込んだ。

2019/8/31 経済

**\* 中国不良債権 半年で1割増…中堅・中小銀で深刻**

中国の不良債権が膨張を続けている。2019年6月末の残高は2兆2352億元(約33兆円)と18年末に比べ1割増えた。ほかに要注意先債権に当たる「関注類」が3兆6318億元あり、合計すると貸出額の5%弱にあたる90兆円に迫る。中堅・中小企業向け融資の不良債権化に歯止めがかからないため、処理を進める過程で景気一段と減速させるリスクがくすぶっている。

・大手銀行の6月末の不良債権額が18年末に比べ約200億元の増加にとどまったのに対し、中小銀行が多い都市商業銀行は1千億元超、農村商業銀行は500億元も増えた。地方の経済が振るわず、不良債権が重くのしかかる。

・規制に守られた大手銀行が高水準の利益を確保しているのは、地方の金融システムがリスクを抱えているためだ。

